

福島市議会の概要

令和2年度

古楽裕而
のまち 福島市



福島市観光キャラクター ももりん

福島市議会

もくじ

市 勢

- 福島市の位置・地勢・気象、あゆみ P 1
- 人口、産業別人口、都市宣言 P 2

予 算 関 係

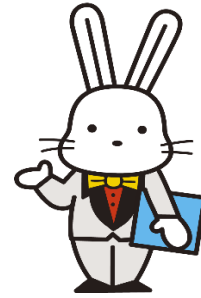
- 令和2年度 各会計別当初予算 P 3
- 令和2年度 一般会計当初予算 P 4～7
- 令和2年度 主要事業の紹介
 - 1. ひと・暮らしいきいきふくしま P 8～13
 - 2. 産業・まちに活力ふくしま P 13～16
 - 3. 風格ある県都ふくしま P 17～18
 - 4. 市政の新ステージ P 19

議 会

- 概要
 - 1. 議員数 P 20
 - 2. 構成 P 20
 - 3. 常任委員会 P 20
 - 4. 議会運営委員会 P 21
 - 5. 特別委員会 P 21
 - 6. 地方自治法第100条第12項に基づき設置される協議・調整の場 P 21
 - 7. 予算・決算・補正予算の審査方法 P 21
 - 8. 質疑・質問 P 22
 - 9. 議会開催状況 P 22
 - 10. 報酬 P 22
 - 11. 政務活動費 P 23
 - 12. 行政視察旅費 P 23
 - 13. 費用弁償等 P 23
 - 14. 福島市議会基本条例 P 23～24
 - 15. 議会事務局組織 P 24
- 福島市組織機構図 P 25～26
- 行政視察対応一覧 P 27
- 意見書・決議一覧 P 28

【福島市の位置・地勢・気象等】

北緯	37° 45' 39"
東経	140° 28' 26"
標高	65.68 m
面積	767.72 km ²
東西の距離	30.2 km
南北の距離	39.1 km



福島市は、福島県の北部に位置し、西は奥羽山脈に連なる吾妻連峰、東は丘陵状の阿武隈高地に囲まれた福島盆地の中心に開けており、南北に阿武隈川が流れている。

市域の中心には信夫山が位置し、これを取り巻くように市街地が広がっている。

気候は内陸性気候であり、典型的な盆地気候の特徴を示す。四季の寒暖の差が激しく、夏は暑く冬は寒い。降水量は6月に多く2月に少ない夏雨型になっている。

暖地性、寒地性の果物の両方が栽培され、サクランボ、モモ、ナシ、ブドウ、リンゴ、カキと四季折々の果実が収穫され、全国有数の果物の産地となっている。

【福島市のあゆみ】

明治40年(1907)	市制施行(全国59番目)	平成 7年(1995)	第50回福島国体開催
大正14年(1925)	上水道竣工	8年(1996)	「防災協定」締結
昭和18年(1943)	市役所火災	9年(1997)	市制施行90周年
24年(1949)	奥羽線福島～米沢間電化	10年(1998)	保健福祉センター落成
27年(1952)	市役所庁舎新築	11年(1999)	リサイクルプラザ落成
	第7回国体開催	12年(2000)	総合防災情報システム稼働
32年(1957)	市制施行50周年	13年(2001)	平和通り地下駐車場供用開始
34年(1959)	公会堂落成	14年(2002)	福島市男女共同参画推進条例制定
	スカイライン開通	15年(2003)	産業交流プラザ開設
35年(1960)	東北本線	16年(2004)	消費生活センター開設
	上野～福島間電化	17年(2005)	こむこむ館開設
45年(1970)	信夫山トンネル開通	18年(2006)	十六沼サッカー場オープン
46年(1971)	路面電車廃止	19年(2007)	市制施行100周年
47年(1972)	中央卸売市場開場	20年(2008)	飯野町と合併
48年(1973)	市民憲章制定	21年(2009)	福島市名誉市民 古関裕而氏生誕100年
50年(1975)	東北縦貫自動車道開通	22年(2010)	アクティブシニアセンターオープン
51年(1976)	人口25万人突破	23年(2011)	市役所新庁舎東棟開庁
55年(1980)	75年ぶりの大冷夏		東日本大震災発生
57年(1982)	東北新幹線開通	24年(2012)	屋内遊び場さんどパーク開設
59年(1984)	音楽堂落成	25年(2013)	びよんびよんドーム開設
63年(1988)	阿武隈急行全線開通		東北六魂祭を本市で開催
平成 元年(1989)	パセオ470竣工	26年(2014)	中央卸売市場を公設地方卸売市場に転換
2年(1990)	放置自転車防止条例施行		日本陸上競技選手権大会を本市で開催
3年(1991)	ハルシーランド福島落成	27年(2015)	松川支所、松川学習センター落成
4年(1992)	飯坂温泉観光会館落成	28年(2016)	荒川区と友好都市協定を締結
5年(1993)	地方拠点都市地域指定	30年(2018)	中核市へ移行
6年(1994)	国体記念体育館落成	令和 元年(2019)	東北絆まつりを本市で開催

○ 人 口 等

区 分	市制施行当時	平成27年国勢調査 平成27年10月1日現在	推 計 人 口 令和2年4月1日現在	住 基 人 口 令和2年3月31日現在
人 口	32,524 人	294,247 人	284,682 人	276,006 人
男性	16,357 人	144,690 人	139,469 人	134,214 人
女性	16,167 人	149,557 人	145,213 人	141,792 人
世 帯	5,582 世帯	122,269 世帯	124,569 世帯	123,153 世帯

○ 産 業 別 人 口 (国勢調査結果から)

区分	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類不能	合 計
昭和60年	14,226人	10.9%	35,154人	26.9%	81,276人	62.2%	74人	130,730人
平成2年	11,891人	8.6%	39,114人	28.3%	87,129人	63.0%	129人	138,263人
平成7年	10,389人	7.1%	40,277人	27.7%	94,432人	65.0%	257人	145,355人
平成12年	8,954人	6.2%	38,628人	26.9%	94,875人	65.9%	1,407人	143,864人
平成17年	8,280人	5.9%	31,943人	22.9%	96,875人	69.6%	2,161人	139,259人
平成22年	6,161人	4.7%	29,906人	22.6%	90,159人	68.1%	6,187人	132,413人
平成27年	5,644人	4.0%	32,308人	23.0%	96,449人	68.7%	6,034人	140,435人

○ 都 市 宣 言

『交通安全都市宣言』 昭和36年12月14日議決

『平和都市宣言』 昭和48年 3月22日議決

『核兵器廃絶平和都市宣言』 昭和60年12月26日議決

『ゆとり宣言』 平成 2年 6月21日議決

『地球環境の保全宣言』 平成 5年 3月19日議決

『交通安全都市宣言』 平成10年 9月22日議決

令和2年度各会計別当初予算

【単位：千円、％】

会計区分		令和2年度	令和元年度	比較	
				増△減	増減率
一般会計		117,000,000	123,450,000	△ 6,450,000	△ 5.2
特別会計	1 国民健康保険事業費	23,404,431	23,876,945	△ 472,514	△ 2.0
	2 飯坂町財産区	105,753	94,276	11,477	12.2
	3 公設地方卸売市場事業費	212,325	208,583	3,742	1.8
	4 土地区画整理事業費	78,828	276,734	△ 197,906	△ 71.5
	5 介護保険事業費	27,177,867	26,029,376	1,148,491	4.4
	6 庁舎整備基金運用	1,001,500	1,001,500	0	0.0
	7 後期高齢者医療事業費	3,740,514	3,483,561	256,953	7.4
	8 青木財産区	1,854	1,852	2	0.1
	9 工業団地整備事業費	4,598	1,056,560	△ 1,051,962	△ 99.6
	10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	13,592	16,318	△ 2,726	△ 16.7
計		55,741,262	56,045,705	△ 304,443	△ 0.5
水道事業会計		11,249,611	11,152,401	97,210	0.9
下水道事業会計		12,503,387	12,792,196	△ 288,809	△ 2.3
農業集落排水事業会計		287,253	300,519	△ 13,266	△ 4.4
合計		196,781,513	203,740,821	△ 6,959,308	△ 3.4

令和2年度一般会計当初予算

[科目別歳入]

【単位：千円、％】

款 別	令和2年度		令和元年度		増 △減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 市税	39,800,000	34.0	39,900,000	32.3	△ 100,000	△ 0.3
2 地方譲与税	1,070,352	0.9	987,316	0.8	83,036	8.4
3 利子割交付金	30,000	0.0	40,000	0.0	△ 10,000	△ 25.0
4 配当割交付金	110,000	0.1	104,000	0.1	6,000	5.8
5 株式等譲渡所得割交付金	56,000	0.0	38,000	0.0	18,000	47.4
6 法人事業税交付金	340,000	0.3	—	—	340,000	皆増
7 地方消費税交付金	6,922,000	5.9	5,340,000	4.3	1,582,000	29.6
8 ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	11,000	0.0	△ 6,000	△ 54.5
9 環境性能割交付金	90,000	0.1	39,000	0.0	51,000	130.8
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,967	0.0	1,967	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	216,000	0.2	164,000	0.1	52,000	31.7
12 地方交付税	12,600,000	10.8	11,600,000	9.4	1,000,000	8.6
13 交通安全対策特別交付金	36,000	0.0	39,000	0.0	△ 3,000	△ 7.7
14 分担金及び負担金	616,007	0.5	1,231,905	1.0	△ 615,898	△ 50.0
15 材料及び手数料	1,642,179	1.4	1,697,381	1.4	△ 55,202	△ 3.3
16 国庫支出金	17,355,740	14.8	16,710,250	13.6	645,490	3.9
17 県支出金	17,661,641	15.1	26,414,301	21.4	△ 8,752,660	△ 33.1
18 財産収入	206,118	0.2	374,859	0.3	△ 168,741	△ 45.0
19 寄附金	424,380	0.4	374,127	0.3	50,253	13.4
20 繰入金	2,533,937	2.2	4,014,376	3.3	△ 1,480,439	△ 36.9
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸収入	3,130,378	2.7	4,216,917	3.4	△ 1,086,539	△ 25.8
23 市債	12,152,300	10.4	10,043,600	8.2	2,108,700	21.0
自動車取得税交付金		0.0	108,000	0.1	△ 108,000	皆減
合 計	117,000,000	100.0	123,450,000	100.0	△ 6,450,000	△ 5.2

<主な増減理由>

16 国庫支出金	幼児教育・保育無償化にかかる国庫負担金の増
17 県支出金	除去土壌搬出等推進事業費にかかる県負担金の減
20 繰入金	財政調整基金繰入金の減

[自主・依存財源の内訳]

【単位：千円、％】

区 分		令和2年度			令和元年度		増 △減	
		予算額	構成比	除染事業 を除く	予算額	構成比	予算額	増減率
自主財源	市税	39,800,000	34.0	37.3	39,900,000	32.3	△ 100,000	△ 0.3
	分担金及び負担金	616,007	0.5	0.6	1,231,905	1.0	△ 615,898	△ 50.0
	使用料及び手数料	1,642,179	1.4	1.5	1,697,381	1.4	△ 55,202	△ 3.3
	財産収入	206,118	0.2	0.2	374,859	0.3	△ 168,741	△ 45.0
	寄附金	156,280	0.1	0.1	99,422	0.1	56,858	57.2
	繰入金	2,533,937	2.2	2.0	4,014,376	3.3	△ 1,480,439	△ 36.9
	繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	3,083,162	2.7	2.9	4,177,343	3.4	△ 1,094,181	△ 26.2
	小 計	48,037,684	41.1	44.6	51,495,287	41.8	△ 3,457,603	△ 6.7
	依存財源	地方譲与税	1,070,352	0.9	1.0	987,316	0.8	83,036
利子割交付金		30,000	0.0	0.0	40,000	0.0	△ 10,000	△ 25.0
配当割交付金		110,000	0.1	0.1	104,000	0.1	6,000	5.8
株式等譲渡所得割交付金		56,000	0.1	0.1	38,000	0.0	18,000	47.4
法人事業税交付金		340,000	0.3	0.3	—	—	340,000	皆増
地方消費税交付金		6,922,000	5.9	6.5	5,340,000	4.3	1,582,000	29.6
ゴルフ場利用税交付金		5,000	0.0	0.0	11,000	0.0	△ 6,000	△ 54.5
環境性能割交付金		90,000	0.1	0.1	39,000	0.0	51,000	130.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,967	0.0	0.0	1,967	0.0	0	0.0
地方特例交付金		216,000	0.2	0.2	164,000	0.1	52,000	31.7
地方交付税		12,600,000	10.8	11.7	11,600,000	9.4	1,000,000	8.6
交通安全対策特別交付金		36,000	0.0	0.0	39,000	0.0	△ 3,000	△ 7.7
国庫支出金		17,355,740	14.8	16.3	16,710,250	13.6	645,490	3.9
県支出金		17,661,641	15.1	7.3	26,414,301	21.4	△ 8,752,660	△ 33.1
寄附金		268,100	0.2	0.3	274,705	0.2	△ 6,605	△ 2.4
諸収入		47,216	0.0	0.1	39,574	0.0	7,642	19.3
市債	12,152,300	10.4	11.4	10,043,600	8.2	2,108,700	21.0	
自動車取得税交付金	—	—	—	108,000	0.1	△ 108,000	皆減	
小 計	68,962,316	58.9	55.4	71,954,713	58.2	△ 2,992,397	△ 4.2	
合 計	117,000,000	100.0	100.0	123,450,000	100.0	△ 6,450,000	△ 5.2	

※ 除染関連事業にかかる財源10,328,200千円を除いた場合は、自主財源比率44.6%、依存財源55.4%の割合となります。

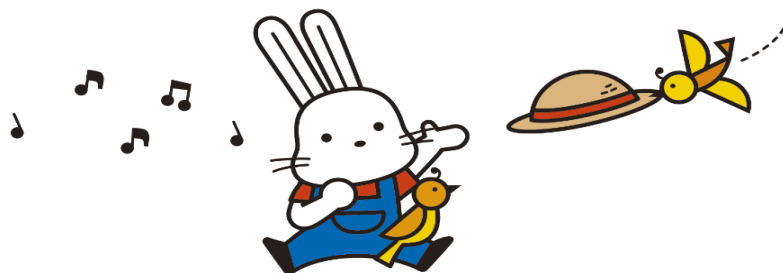
[科目別歳出]

【単位：千円、％】

款 別	令和2年度		令和元年度		増 △減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 議 会 費	652,019	0.6	655,176	2.5	△ 3,157	△ 0.5
2 総 務 費	10,137,955	8.7	9,794,256	37.1	343,699	3.5
3 民 生 費	40,124,461	34.3	39,141,861	148.2	982,600	2.5
4 衛 生 費	11,833,587	10.1	10,024,655	38.0	1,808,932	18.0
5 労 働 費	120,057	0.1	156,808	0.6	△ 36,751	△ 23.4
6 農林水産業費	3,229,857	2.8	3,271,618	12.4	△ 41,761	△ 1.3
7 商 工 費	5,178,507	4.4	5,791,551	21.9	△ 613,044	△ 10.6
8 土 木 費	10,524,649	9.0	11,419,125	43.2	△ 894,476	△ 7.8
9 消 防 費	3,832,915	3.3	3,253,122	12.3	579,793	17.8
10 教 育 費	13,036,017	11.1	12,535,057	47.5	500,960	4.0
11 災 害 復 旧 費	9,836,000	8.4	19,000,000	71.9	△ 9,164,000	△ 48.2
12 公 債 費	8,193,976	7.0	8,206,771	31.1	△ 12,795	△ 0.2
13 予 備 費	300,000	0.2	200,000	0.8	100,000	50.0
合 計	117,000,000	100.0	123,450,000	467.5	△ 6,450,000	△ 5.2

<主な増減理由>

- 2 総 務 費 次期基幹システム構築事業費の皆増
- 3 民 生 費 幼児教育・保育無償化事業費の増
- 4 衛 生 費 新最終処分場整備費の増
- 6 農林水産業費 福島大学農学系教育研究組織設置支援事業費の皆減、
農業水路等長寿命化・防災減災事業費の皆増
- 7 商 工 費 プレミアム付商品券事業費の皆減、
地域振興施設「道の駅」整備事業費の増
- 8 土 木 費 建築物耐震改修工事助成事業費の減
- 9 消 防 費 防災情報配信システム整備事業費の皆増
- 10 教 育 費 福島養護学校校舎等改築事業費の増
- 11 災 害 復 旧 費 除去土壌搬出等推進事業費の減



[性質別歳出]

【単位：千円、％】

性質別	令和2年度		令和元年度		増△減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
義務的経費						
人件費	19,328,402	16.5	17,062,304	13.8	2,266,098	13.3
扶助費	25,235,634	21.6	24,012,820	19.5	1,222,814	5.1
公債費	8,198,047	7.0	8,206,771	6.6	△ 8,724	△ 0.1
小計	52,762,083	45.1	49,281,895	39.9	3,480,188	7.1
消費的経費						
物件費	17,529,929	15.0	19,522,118	15.8	△ 1,992,189	△ 10.2
維持補修費	1,723,184	1.5	1,688,253	1.4	34,931	2.1
補助費等	8,396,588	7.2	9,895,303	8.0	△ 1,498,715	△ 15.1
小計	27,649,701	23.7	31,105,674	25.2	△ 3,455,973	△ 11.1
投資的経費						
普通建設事業費(補助)	9,984,611	8.5	6,729,925	5.4	3,254,686	48.4
普通建設事業費(単独)	5,167,868	4.4	5,895,076	4.8	△ 727,208	△ 12.3
小計	15,152,479	12.9	12,625,001	10.2	2,527,478	20.0
災害復旧費						
災害復旧費(補助)	9,836,000	8.4	19,000,000	15.4	△ 9,164,000	△ 48.2
災害復旧費(単独)	18,009	0.0	22,245	0.0	△ 4,236	△ 19.0
小計	9,854,009	8.4	19,022,245	15.4	△ 9,168,236	△ 48.2
その他						
積立金	436,181	0.4	346,704	0.3	89,477	25.8
投資及び出資金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
貸付金	1,368,371	1.2	1,509,101	1.2	△ 140,730	△ 9.3
繰出金	9,477,076	8.1	9,359,280	7.6	117,796	1.3
予備費	300,000	0.2	200,000	0.2	100,000	50.0
小計	11,581,728	9.9	11,415,185	9.3	166,543	1.5
合計	117,000,000	100.0	123,450,000	100.0	△ 6,450,000	△ 5.2

<主な増減理由>

- | | |
|------------|---|
| 1 人件費 | 会計年度任用職員費の皆増 |
| 2 扶助費 | 幼児教育・保育無償化事業費の増 |
| 3 物件費 | 嘱託職員費及び臨時職員費の皆減 |
| 4 補助費等 | プレミアム付商品券事業費及び就園奨励費の皆減 |
| 5 普通建設(補助) | 地域振興施設「道の駅」整備事業費、新最終処分場整備費及び福島養護学校校舎改築事業費の増 |
| 6 普通建設(単独) | 福島大学農学系教育研究組織設置支援事業費の皆減 |
| 7 災害復旧(補助) | 除去土壌搬出等推進事業費の減 |
| 8 積立金 | 森林環境整備基金積立金の皆増
農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金積立金の増 |
| 9 貸付金 | 中小企業振興預託金の減 |
| 10 繰出金 | 介護保険事業費特別会計繰出金の増 |

[令和2年度 主要事業の紹介]

主要事業（新規事業、拡充した事業）を分野ごとに紹介します。

記号欄の説明 ◎…新規事業、○…一部新規及び事業の拡充



1 ひと・暮らしいきいきふくしま


(1)子どもと女性に魅力的なまち

【単位：千円】


記号	事業名	予算額	説明
	待機児童解消の推進 (1)保育の受け皿の拡大		【待機児童対策緊急パッケージ】
○	①児童福祉施設等整備事業	65,193	既存施設の改築等（2施設）により、保育定員の拡大や安心して子育てができる環境整備を図ります。
○	②企業主導型保育支援事業	1,100	企業主導型保育施設（1施設）の設置に係る費用の一部を補助します。
	(2)保育士の確保		
	①保育士宿舍借り上げ支援事業	15,930	保育士の宿舍を借り上げる保育施設に対し、費用の一部を補助します。
	②保育支援員雇用支援事業	33,600	保育士の業務をサポートする支援員を雇用する保育施設に対し、費用の一部を補助します。
	③UIターン保育士等就労支援事業	2,000	県外から本市に転入して就労する保育士・幼稚園教諭に対し、就労支援金を交付します。
	④保育士等奨学資金貸付事業	24,200	保育士や幼稚園教諭を目指す学生に対し、修学に必要な資金の一部を無利子で貸し付けます。 また、卒業後の市内認可保育施設や幼稚園への就労状況に応じ、返還を減免します。
◎	⑤保育士するなら福島市！プロモーション事業	983	市内外の保育士養成校等における就職相談会を開催するとともに、PR動画を活用し、本市の保育施設で保育士として働くことの魅力を発信し、保育士の確保を図ります。
◎	⑥保育士の働きやすい職場づくり事業	201	「保育士職場環境改善チーム」を設置し、保育職場環境の改善・向上を図り、保育士の定着につなげます。
	(3)保育の質の確保		
◎	①保育所等における事故防止推進事業	39,442	公立保育施設において、睡眠中の事故防止のための機器を導入します。 また、私立保育施設に対し機器導入費用の一部を補助し、安全安心な保育環境の確保を支援します。
	「子育てするなら福島市！」の実現 (1)特別保育の充実		【子ども・子育て新ステージ 2020推進事業】
○	①休日保育事業	2,000	休日保育施設を新たに1園増設し、就労形態の多様化への対応を支援します。
○	②病児・病後児保育事業	7,500	病児・病後児保育施設を新たに2園増設し、安心して子育てができる環境の充実を図ります。
○	③病児・緊急対応強化事業	8,700	病児・病後児の受け入れや早朝・深夜・宿泊を伴う緊急預かりを実施し、子育てサポートのセーフティーネットを強化します。
◎	(2)特色ある幼児教育・保育の推進	24,032	特色ある幼児教育・保育を積極的に行う施設に対して費用の一部を補助し、豊かな発想や感性をもった子どもたちの成長を支援します。

(1)子どもと女性に魅力的なまち ※前頁の続き

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
	(3)多子世帯の負担軽減		
◎	①放課後児童クラブ多子世帯利用料補助	42,576	満18歳に満たない子どもが2人以上いる世帯に対し、所得に応じて第2子以降の放課後児童クラブの利用料を軽減します。
◎	(4)福島型給食推進事業 ※予算額には給食費負担軽減分を含みます。	344,764 	学校や保育施設等における給食への本市産農産物の使用拡大を図り、子どもたちの地産地消への意識を高めます。また、給食費の負担軽減を図ります。
◎	(5)放課後児童支援員処遇改善強化事業	34,774	経験等に応じた放課後児童クラブ支援員のさらなる処遇改善に対して補助し、サービスの質の向上を図ります。
	子ども・子育て支援新制度関連		
○	(1)私立認定こども園運営	1,499,520	私立認定こども園における教育・保育のほか、延長保育や障がい児保育、一時預かり、病児保育拡大や安心して子育てができる環境整備を図ります。 (R元：11園 ⇒ R2：12園)
○	(2)地域型保育施設運営	940,965	地域型保育施設における保育のほか、延長保育や障がい児保育を実施します。 (R元：21園 ⇒ R2：22園)
◎	未就学児緊急安全対策事業 【3月補正前倒し分】 ※3月補正前倒し分は計には含みません。	8,000 (40,000)	未就学児が日常的に集団で移動する経路について、交通安全施設設置による効果的な安全対策を行い、事故の発生を未然に防ぎます。 ※費用の一部を3月補正に前倒しします。
○	子育て世代包括支援センター事業	13,274	子育て支援のワンストップ拠点である「子育て相談センター・えがお」に妊娠届出窓口を一元化します。土日も窓口を開設し、助産師等が全ての妊産婦に面接相談を行い、関係機関と連携しながら必要な支援を行います。

(2)高齢者や障がい者が元気に過ごせるまち

記号	事業名	予算額	説明
	地域包括ケアシステムの推進		
	(1)地域包括支援センター機能強化事業	99,455	地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症高齢者やその家族を支援する体制を強化します。
	(2)生活支援体制整備事業	43,042	地域支え合い推進員の配置や地域協議会の設置を進め、各地域における生活支援と介護サービスの提供体制構築を図ります。
◎	高齢者生涯活躍プロジェクト事業	366	高齢者生涯活躍プロジェクト推進協議会を立ち上げ、「高齢者生涯活躍プロジェクト」ミーティングを開催します。
	高齢者元気アップ事業	719	高齢者の生きがいづくりと健康増進を図るため、各地区に配置したニューススポーツ用具の貸し出しを行うとともに、ニューススポーツ交流大会を開催します。 また、高齢者向けのICT講座を実施します。
	地域介護予防活動支援事業 	4,476	「いきいきももりん体操」や「いきいきももりんお口の体操」の取り組み団体の立ち上げや運営を支援するとともに、高齢者の健康づくり、社会参加、生涯学習を推進する「地域ふれあい元気づくり楽校」を開催します。
○	後期高齢者保健事業	1,498	フレイル予防運動教室の実施に加え、新たに健診データ等を活用した保健指導等の健康支援を実施します。
	路線バス等高齢者利用促進事業	204,485	75歳以上の市民や広域避難者を対象に、市内路線バス及び福島交通飯坂線の運賃無料化を実施します。
	温泉利用介護予防事業	20,000	市内の温泉旅館等において、介護予防のためのデイサービス事業を実施します。

(3)チャレンジする若者を輩出する教育と人材育成のまち

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
○	幼・小・中学校耐震補強事業 【3月補正前倒し分】 ※3月補正前倒し分は計には含みません。 	19,700 (539,900)	子どもたちの安全・安心な学習環境を確保するため、幼・小・中学校の耐震化を進めます。 ○校舎耐震補強工事及び一体的改修工事 (1校・2棟) 大鳥中 (大鳥中) 全体事業費(継続費分) 260,000千円 H29 104,000千円 H30 — R元 136,300千円 R2 19,700千円 ○屋内運動場耐震補強工事及び一体的改修工事 (6校・6棟) 福二小、三河台小、福三中、平野中、蓬萊中、吾妻中 ※すべて3月補正に前倒しします。 ○園舎耐震補強工事及び一体的改修工事 (1園・1棟) 笹谷幼 ※すべて3月補正に前倒しします。
○	学校トイレ洋式化改修事業 【3月補正前倒し分】 ※3月補正前倒し分は計には含みません。	18,960 (230,350)	小学校等のトイレ洋式化改修事業を進め、子どもたちの学習環境の改善を図ります。 R2は小・中学校で約400基の洋式化改修工事を実施します。 ※費用の一部を3月補正に前倒しします。
◎	机・椅子リニューアル事業	80,000	児童生徒用机・椅子を可動式の新JIS規格に更新し、学習環境の改善を図ります。(6ヵ年計画)
○	ICT教育フューチャージョン関連事業 【3月補正前倒し分】 ※3月補正前倒し分は計には含みません。	129,872 (1,465,000)	Society 5.0時代を生きる子どもたちが先端技術を効果的に活用できるよう、1人1台端末、校内通信ネットワーク等の学校ICT環境の整備を進めるとともに、教職員を対象とした研修を実施し、新学習指導要領における情報活用能力の育成を推進します。 ※費用の一部を3月補正に前倒しします。
○	放課後児童クラブ関連 ①放課後児童健全育成事業	607,164	放課後児童クラブを運営し、児童の健全育成を図ります。 (R元：80クラブ ⇒ R2：87クラブ)
	福島養護学校校舎等改築事業 	1,763,056	耐震性の確保及びバリアフリー化を図るため、校舎等改築に向けた改修工事等を実施します。 全体事業費(継続費分) 2,889,700千円 R元 588,880千円 R2 1,722,880千円 R3 577,940千円
	松陵中学校校舎等改築事業	51,539	耐震性の確保及び老朽化の改善を図るため、校舎等改築に向けた基本・実施設計等を行います。 全体事業費(継続費分) 210,000千円 R2 42,000千円 R3 126,000千円 R4 42,000千円
○	渡利学習センター整備事業	365,950	地域の生涯学習環境を充実させるため、コミュニティ活動と生涯学習の拠点となる渡利学習センターの整備を実施します。 全体事業費(継続費分) 707,900千円 R元 374,000千円 R2 333,900千円
◎	学習センタートイレ洋式化改修事業	19,760	学習センターのトイレ洋式化改修事業を進め、若年層から高齢者、外国人等、多様化が進む施設利用者の受け入れ体制強化を図ります。




(4)生涯にわたり健康で幸福を実感できるまち

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
○	健都ふくしま創造事業 (1)健康づくりポイント事業	571	県との共同事業で、健康づくりに取り組むことでポイントが付与され、基準達成者は協力店で特典を受けられるなど、一人ひとりの健康づくりを応援する環境づくりを推進します。 また、市独自に親子参加型の事業展開を行います。
○	(2)受動喫煙対策	20,453	たばこによる健康への影響が生じないように、受動喫煙防止対策に関する講演会の開催や、空気のきれいな施設・車両認定等により、受動喫煙の防止対策や禁煙支援に取り組みます。 また、福島駅東口と西口に受動喫煙対策防止策を講じた喫煙所を設置し、受動喫煙防止環境整備を行います。
○	(3)食育の推進	1,008	食育推進計画に基づき、家庭や地域、学校、生産者など様々な担い手と連携し、食育を推進します。 また、減塩レシピを作成・配布するなど、食環境整備に取り組めます。
○	(4)地域の健康づくり	3,330	本市の健康課題解決のため、地域組織や既存の地域活動を軸に、地域が主体となった健康づくりを推進します。 また、市民の健康づくり意識の醸成を図り、 <u>地域の健康づくり推進組織</u> の設置を目指します。
○	(5)職場の健康づくり	453	事業所や関係機関と連携し、健康講座の実施や、 <u>健診受診勧奨</u> を行う等、働く世代の健康づくりに取り組めます。
○	がん検診推進事業	11,677	がん検診の自己負担一部無料化やピンクリボンキャンペーンを推進します。 また、市独自の対策強化として、 <u>受診再勧奨</u> を行うとともに、 <u>男性の受診券自動発送対象者に、45、50、55、65、70歳を追加</u> することで、 <u>受診率の一層の向上</u> を目指します。
○	国民健康保険特定健康診査等事業	33,886	レセプトや特定健診のデータを活用し、生活習慣病の早期発見や重症化予防に取り組み、被保険者の健康保持増進を図ります。 また、 <u>高齢者のフレイル対策</u> として運動教室や訪問指導を実施します。
◎	バリアフリー推進パッケージ (1)バリアフリー推進事業	3,941	バリアフリーパートナーミーティングを開催し、「誰にでもやさしいまちふくしま」宣言を行います。 また、街歩き点検や心のバリアフリー出前講座等を実施し、「心のバリアフリー」の正しい理解と普及啓発を図ります。
○	(2)手話言語条例関連事業	1,524	手話出前講座を50回開催し、広く市民へ聴覚障がい者の理解と手話の普及を図ります。 また、手話奉仕員養成講座を2コース実施し、手話で会話のできる市民を増やすことにより、聴覚障がい者の意思疎通のバリア解消に寄与します。
	定期予防接種事業	750,579	B型肝炎ワクチンや高齢者インフルエンザワクチンなど、乳幼児・就学児や高齢者等の予防接種を実施します。 また、 <u>風しんの感染拡大防止の追加対策</u> として、 <u>39～56歳の男性の抗体検査及び予防接種</u> を実施します。
	任意予防接種助成事業	34,791	大人の風しんワクチン及び乳児のロタワクチンの接種費用を一部助成します。
◎	多文化共生のまち推進事業 (1)外国人生活相談事業	5,724	本庁舎内に外国人生活相談窓口を開設し、外国人の在住支援を行います。
◎	(2)日本語教育推進事業	1,215	帰国・外国出身児童生徒への学校生活適応のための日本語サポーター派遣や、その親子を対象とした日本語教室を実施します。

(5)災害・放射能からの安全・安心なまち

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
◎	災害対策オペレーションシステム構築事業 	61,000	迅速かつ的確な防災情報を発信するため、気象情報、雨量データ、河川水位、災害現場の映像などの情報を一元的に把握・収集するシステムを構築します。
◎	防災情報配信システム整備事業	429,085	屋外スピーカー、戸別受信機、スマートフォンアプリ等による情報発信の多重化により、防災情報の確実な伝達を図ります。
○	災害時要援護者支援事業	18,389	災害時要援護者に関する情報を地域支援者等と共有し、効率的な避難支援体制の構築を目指します。 また、名簿登録者に対する現況調査や、未登録者に対する再勧奨を実施し、避難支援体制を強化します。
◎	災害時避難行動支援事業	8,090	災害時要援護者の個別避難支援プランの策定や、避難支援体制の整備を行うため、防災コーディネーターを配置します。
○	福島消防署清水分署整備事業 	203,660	地域の防災拠点となる福島消防署清水分署新庁舎の建設工事を行います。 全体事業費（継続費分） R 2 389,000千円 R 3 155,600千円 233,400千円
◎	機能別消防団員制度導入事業	10,363	消防団員の活動を補完する機能別消防団員を導入することで、消防団組織の体制強化を図ります。
○	消防団加入促進事業	2,673	消防団のPR動画を作成し、映画館のスクリーン等を利用して、県内初の学生団員の加入促進を図ります。
	消防車両等更新事業	189,285	消防力や防災力を強化するため、消防車両や救急車等を更新し、市民の安全安心を確保します。
◎	PCB安定器掘り起こし調査事業	22,540	市内事業者等に対し、有害なポリ塩化ビフェニル（PCB）が使用された安定器所有の有無を調査・確認し、法令で定める期限（R 5. 3月31日）内に処分するよう働きかけ・指導を行います。
◎	水害対策パッケージ (1)農業水路等長寿命化防災減災事業	87,200	決壊した場合に甚大な影響を与える恐れのある「防災重点ため池」について、緊急時の迅速な避難行動につなげるため、ハザードマップを作成し、周知を図ります。
◎	(2)河川災害緊急対策事業	249,194	頻発する豪雨や台風等による水害への防災・減災対策として、河道掘削、浚渫、護岸整備等のハード整備事業を進め、市民の安全安心を確保します。
◎	(3)土留側溝冠水対策事業	40,000	浸水の予防及び被害軽減のため、道路側溝の増径工事等を行います。
○	(4)洪水・内水ハザードマップ活用事業	26,010	自助・共助による防災意識を高め、市民の安全確保につなげるため、洪水の浸水深や避難行動に関する標識をまちなかに設置するほか、浸水想定箇所等に関する情報を掲載した内水ハザードマップの周知を図ります。
	持続可能な社会の実現		
	(1)太陽光発電システム設置助成事業	32,099	家庭における再生可能エネルギー導入を一層推進するため、住宅用太陽光発電システムの設置費用の一部を助成します。
	(2)ふくしま環境フェスタ開催事業	1,200	環境保全に対する意識高揚を図るため、地球温暖化防止や再生可能エネルギー等に関するイベントを行います。
	(3)クールチョイス普及啓発事業 	8,000	優れた取り組みの実践者表彰などを通じて地球温暖化対策のためのクールチョイス（賢い選択）の普及啓発活動を推進します。
◎	(4)水素社会モデル推進事業	5,110	水素エネルギーの利活用調査を行うとともに、その特徴や有用性について普及啓発を図ります。

(5)災害・放射能からの安全・安心なまち ※前頁の続き

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
	交通安全対策		
	(1)交通安全教育推進事業	2,290	交通安全教室等を実施し、幼児から高齢者まで幅広い年齢で、交通安全意識の醸成を図ります。
	(2)通学路等安全対策事業	40,342	小学校の通学路等の危険箇所について、交通安全施設を整備し、児童等の安全を確保します。
	(3)交通安全施設の整備	86,000	歩道の段差解消や路肩整備、地下道の冠水警告表示板の設置等を実施します。
◎	建築物アスベスト調査助成事業	5,000	吹付アスベストが使用されている恐れのある建築物を対象に、アスベスト含有分析調査費用を助成します。
	除去土壌搬出等推進事業	9,836,000	仮置場への除去土壌の搬出を進め、現場保管の早期解消等を図るとともに、中間貯蔵施設への輸送が完了した仮置場の原状回復及び返還を順次進めます。
	ため池等放射性物質の除去	492,200	農作物の安全確保と営農者の不安解消を図るため、農業用ため池の放射性物質対策を行います。
○	生活環境の整備		
	(1)ごみ減量化促進対策事業	5,204	ごみ排出量が多い原因を分析し、効果的なごみの減量を図るため、「ごみ減量大作戦 第2弾」を市民の皆さんと一緒に展開します。
◎	(2)ムクドリ対策事業	1,000	市街地におけるムクドリのフン害等を減少させる効果的な対策を探るため、市民と連携した追い払いなどを試行します。
◎	(3)カラス対策事業	630	街なかのごみ集積所におけるカラスによるごみの散乱を防ぐため、適正なごみ出しを促すとともに、不適正な排出に対し指導を行います。

2 産業・まちに活力ふくしま

(1)地域内の循環・連携による経済の活性化


記号	事業名	予算額	説明
◎	スイーツ・プレミアム事業	666	本市産農産物を活用した商品の中から魅力ある逸品を認証し、「福島ブランド商品」として、ブランディングを図ります。
○	食品加工産業創業事業	3,188	食品加工産業創出研究会を開催するとともに、民間企業が行う製品開発・販売等にかかる経費の補助を拡充し、本市の農産物を活用した食品加工産業の振興を目指します。
	医産連携推進事業	20,025	市内製造業の医療福祉機器分野への進出を促進するとともに、中小企業者が実施する医療福祉機器の製品化や研究開発の費用の一部を補助します。
○	企業立地促進事業	14,002	首都圏等における企業訪問や企業立地セミナー・ビジネスサロンの開催、各種企業展示会への出展、業界紙等への広告掲載などにより、本市の魅力と立地優位性をアピールし、企業立地の促進を図ります。

(2)新しい連携軸が交差する拠点としての活性化

記号	事業名	予算額	説明			
○	地域振興施設「道の駅」整備事業	2,073,207	<p>福島大笹生ICに隣接する「道の駅」の整備を進めます。また、敷地内に屋内子ども遊び場を整備し、「道の駅」の魅力を高めます。</p> <p>R2は、建築・外構工事、子ども遊び場の設計、駅名の決定及び指定管理者の公募を行います。</p> <p>全体事業費（継続費分）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>871,400千円</td> </tr> <tr> <td>R2 435,700千円</td> </tr> <tr> <td>R3 435,700千円</td> </tr> </table>	871,400千円	R2 435,700千円	R3 435,700千円
871,400千円						
R2 435,700千円						
R3 435,700千円						


(3)農業・中小企業等の振興

【単位：千円】


記号	事業名	予算額	説明
○	風評対策 (農産物)	13,879	福島ユナイテッドFCと連携したくだものPRや、駅前にて軽トラ市を開催するなど、本市農産物の安全性を発信し、風評払拭を図ります。
	果実等プロモーション 事業 	3,031	重点消費地や交流都市へのトップセールス、県等と連携したPR試食販売を積極的に行うなど、本市産くだものを全国に向けてPRし、産地としての知名度アップと消費拡大を図ります。
○	農業経営安定化支援 事業	2,302	認定農業者の果樹共済に加え、新たに収入保険の掛金についても一部を助成します。
	担い手の確保 (1)農業次世代人材育 成事業	25,925	新規就農時のリスクを軽減させ、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新たに独立して農業経営を行おうとする青年農業者に対し、資金を交付します。
○	(2)農業就業拡大推進 事業	5,021	担い手を確保するため、兼業就農者や親元就農者、農業法人等に研修費用や就農時初期費用などの一部を助成します。
◎	農業被害等対策事業 (1)有害鳥獣対策専門 職員の配置	4,020	迅速な対応が可能となるよう野生動物の特性や狩猟に関する専門的知識及び狩猟免許などを具備した職員を配置します。
	(2)有害鳥獣被害対策 協議会等負担金	20,449	関係機関・団体と連携し、有害鳥獣による農作物被害の防止を図るため、鳥獣被害対策専門員の活動、捕獲資機材の購入、調査業務等の費用の一部を負担します。
○	(3)イノシシ捕獲対策 事業	23,000	イノシシによる農作物被害の軽減を図るため、捕獲頭数の増加に対応し、補助金を増額します。 (R元：750頭 ⇒ R2：1,000頭)
○	(4)ニホンザル・ツキノ ワグマ対策強化事業	1,000	ニホンザル・ツキノワグマによる農作物や人身被害の軽減と防止を図るため、パトロール活動を強化します。
○	(5)侵入防止柵整備事 業	6,400	野生鳥獣から農作物を守るため、電気柵に加え、ワイヤーメッシュ柵を設置する農業者に設置費用の一部を助成します。
	気候変動対策事業 (1)果樹品質向上支援 対策事業	3,000	温暖化による気候の変動に対応し、果樹の品質確保を図るため、果樹栽培施設等を導入・更新する果樹農家に対し、経費の一部を助成(2→3戸以上)します。
	森林環境整備事業 	20,940	森林を適切に管理するため、森林所有者に対する意向調査を実施します。 また、森林や林業を身近なものにするための普及事業を行います。
	ふくしま森林再生事業	197,622	原子力災害による停滞が懸念される民有林の整備を計画的に進めます。
	福島大学食農学類との 連携	746	市農産物についてのマーケティング調査に地域と大学が協力して取り組むほか、果実の成分分析調査により、市農産物の特徴を活かした産地ブランド化を図ります。
○	中小企業振興助成事 業	1,645	中小企業者等の後継者育成や売上増加・販路拡大に対し補助します。
○	新規創業者等支援事 業	11,969	中心市街地をはじめとする各商店街の活性化を図るため、空き店舗の賃借料やリノベーション(改装等)にかかる費用の一部を補助し、新規創業者等の出店を支援するとともに、経営指導を実施します。
○	雇用安定対策事業	2,073	障がい者雇用を積極的に進める中小企業を認証し、障がい者雇用に対する意識向上を図るとともに、女性や若者、障がい者雇用に関するセミナーを実施し、誰もが働きやすい職場環境の整備を図ります。

(4)観光・コンベンションの推進

【単位：千円】


記号	事業名	予算額	説明
○	観光コンベンション協会補助	93,890	観光振興の中核組織である「福島市観光コンベンション協会」に対して補助を行い、多言語コンシェルジュを配置し、推進体制の強化を図ります。
○	インバウンド推進事業	17,828	民間事業者を対象としたコミュニケーション力向上事業やこどもイングリッシュガイド育成事業を行うとともに、米沢市と連携した吾妻山山麓の地域資源のコンテンツ造成や環境整備等を進め、インバウンド受入体制を強化します。
○	公共施設トイレ洋式化改修事業	30,000	公共施設のトイレ洋式化を進め、高齢者や障がい者の利便性向上、外国人旅行者の受け入れ体制強化を図ります。 R2は40基を洋式に改修します。
○	魅力発信事業	12,197	県や関係団体と連携して首都圏等におけるプロモーション事業を実施するとともに、SNSや電子メディア「旅色」を活用した情報発信を行い、観光交流人口の拡大を図ります。
◎	フィルムロケ誘致支援事業	1,959	映画やテレビ等のロケ誘致と支援に取り組み、ロケツーリズムによる関係人口の拡大や観光振興、地域の活性化を図ります。
◎	ふくしま花回廊推進事業	3,595	花観光による来訪者の増加及び花観光スポットの満足度向上を図るため、市内周遊の仕組みづくりや効果的な情報発信を行い、本市の観光のシンボルとして花観光を推進します。 
	春の花見山おもてなし事業	62,239	花見山来訪者のおもてなしのため、シャトルバスの運行や出店環境の整備等を実施します。
○	ふくしま観光バリアフリー推進事業	1,200	観光施設のバリアフリー情報を多言語で発信することにより、身体的に不安のある旅行者や外国人観光客が安心して旅行することができる体制を整備します。

(5)賑わいのまちづくりによる活性化


記号	事業名	予算額	説明
○	中心市街地活性化推進事業	5,025	H27から実施中の第2期基本計画の取り組みを継続するとともに、第3期基本計画の策定へ向けた調査検討業務を実施します。
◎	社会資本整備推進事業	9,796	福島駅から駅前通りの歩行者・自転車の円滑な交通対策と「福島の顔となる駅前広場周辺」の検討を行い、中心市街地の回遊性の向上を図ります。
◎	新まちなか広場整備事業	11,414	市中心部の貴重な公共空間である新まちなか広場を賑わい交流や回遊軸の拠点として整備し、中心市街地の活性化を図ります。
	新浜町地区優良再開発型優良建築物等整備事業	146,358	新浜町に建設予定の都市福利施設兼分譲住宅の整備を支援し、都心居住の推進と中心市街地の活性化を図ります。
	栄町地区都市再構築型優良建築物等整備事業	20,000	栄町に建設予定の福島県立医科大学保健科学部周辺のオープンスペースを整備し、中心市街地の活気と賑わいの創出を図ります。
◎	信夫山検討推進事業	324	県都のシンボルである信夫山の魅力向上とともに、福島駅周辺から信夫山への回遊性の強化と街並みの魅力向上を目指します。 
	公共交通の活性化 (1)バス路線運行維持対策事業	137,678	日常生活に密着した生活路線バスに対し、赤字補てん等の補助を行います。 また、松川下川崎乗合タクシーを運行します。
	(2)鉄道・バス等公共交通施設整備補助	29,157	阿武隈急行線及び福島交通飯坂線の安全確保と利便性向上を図るため、設備整備等にかかる費用の一部を助成します。
◎	(3)地域公共交通活性化事業	10,710	公共交通網が行き届いていない地域に対し、市民ニーズに対応した新たな交通モード（小さな交通）による社会実験を実施します。

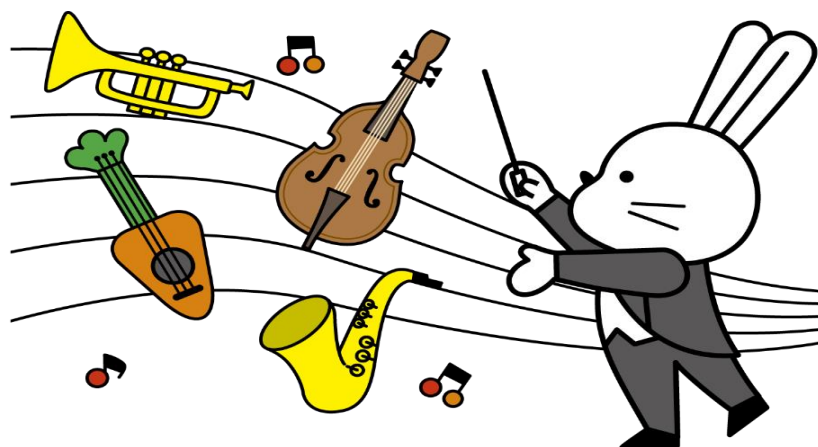
(6)オリンピック・パラリンピックを契機としたまちづくりの推進

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
	中央市民プール整備事業 	441,130	老朽化等により部分開放となっていた施設の改修工事を実施します。 全体事業費（継続費分） R元 984,000千円 R2 272,600千円 R3 441,130千円 270,270千円
◎	十六沼公園サッカー場人工芝張替事業	381,840	利用者の安全を確保するため、人工芝コート2面（A・Bコート）の張替工事を行います。

(7)古関裕而を活かしたまちづくりの推進

記号	事業名	予算額	説明
◎	古関裕而記念館魅力発信事業	119,900	館内展示のリニューアルや連続テレビ小説「エール」放映終了後のアフターイベント開催、来館者受入体制の強化等を行います。
◎	「古関裕而ゆかりのまちサミット」開催事業	15,000	古関氏ゆかりの自治体によるサミットを開催し、氏の功績や音楽を活かした新たな都市間交流を進めます。
○	「古関裕而記念音楽祭」開催事業 	23,200	「エール」放映を記念し、豪華ゲストを招いた鑑賞型音楽祭を開催するとともに、屋外における「まちなか音楽祭」を開催し、まちなかを音楽で満たします。
◎	エールプロジェクト事業	21,900	連続テレビ小説「エール」を契機に多様な取り組みを市民・事業者・行政・関係団体が行うとともに、受入環境を充実し、地域活性化につなげます。
◎	古関裕而メロディーバス実証運行事業	6,600	メロディーバスの本格運行に向けた実証運行を行い、古関裕而のPR及び観光客のおもてなしを行います。
◎	街なか等古関裕而誘客事業	1,200	連続テレビ小説「エール」を契機に、古関裕而を中心とした観光コンテンツを活用し、市内商業の振興を目指します。
○	ふくしま花のまちフェスティバル事業	1,000	駅前通りから古関裕而の生誕の地（レンガ通り）まで花ももの木のプランターを設置し、古関裕而のPRを行います。
◎	官民協働による取り組みの推進	23,100	「古関裕而のまち・ふくしまシンフォニー」に基づき、官民協働による各種取組を強化し、「オール福島」で古関氏と音楽を活かしたまちづくりを推進します。



3 風 格 あ る 県 都 ふ く し ま

(1)「風格ある県都を目指すまちづくり構想」の実現に向けた事業推進

【単位：千円】

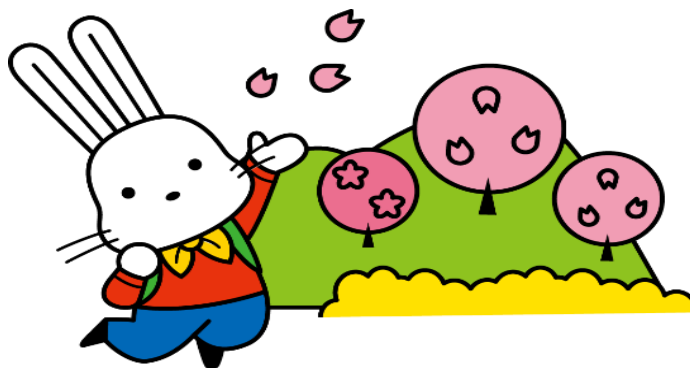
記号	事業名	予算額	説明
	風格ある県都を目指すまちづくり事業	56,520	「風格ある県都を目指すまちづくり構想」の実現に向け、福島駅前交流・集客拠点施設や市役所本庁舎の「新しい西棟」の整備を進めます。
	福島駅東口地区市街地再開発事業	35,600	中心市街地の活性化のため、官民連携により、県都ふくしまの顔となる福島駅東口周辺の再開発事業を行います。

(2)連携中枢都市圏構想・広域連携の推進

記号	事業名	予算額	説明
○	福島圏域連携強化推進事業	3,248	福島圏域連携推進協議会の構成11市町村による連携事業や広域連携シンポジウムを実施し、活力ある圏域の実現を目指します。
○	福島圏域合同移住セミナー実施事業	2,177	福島圏域の人口減少対策連携事業として、首都圏における合同移住セミナーや福島圏域周遊ツアーを開催するとともに、ウェブサイトを活用したPRを行います。
○	広域連携推進事業	20,240	人的交流及び経済的に関係が深い近隣自治体と連携し、教育旅行の受入環境整備やアクティビティ情報の掲載、マップの作成など、相互の魅力向上及び観光客の誘客を図ります。

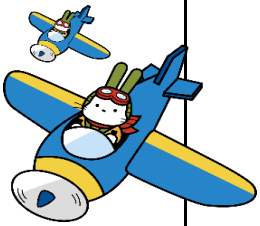
(3)シティセールスの推進

記号	事業名	予算額	説明
◎	震災から10年、福島からエール発信事業	23,000	東日本大震災から10年目の節目を迎えるにあたり、震災復興パネル展や記録集の作成、震災復興イベントの開催により、これまで国内外からいただいた支援に対する感謝や震災の記憶と復興の状況、さらには現在進めている新たなまちづくりの方向性などを発信します。
◎	福島市応援関係人口創出事業	9,726	本市ゆかりの首都圏在住者・経済人との交流会を開催し、首都圏における関係人口の拡大を図ります。
○	ふるさと納税促進事業	65,397	本市の新たなまちづくりの方向性を全面的に打ち出し、賛同と共感を得ながらふるさと納税制度による本市への寄附を促進し、各種施策を実施する財源を確保します。
◎	シティセールス推進事業	5,217	本市の魅力を強くアピールするWebサイトの構築やシティセールスムービーの制作により、本市のファンづくりと認知度向上を図ります。



(4)歴史・文化と次世代環境が調和したまちづくり

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
	写真美術館再整備事業	286,979	震災により閉館中の写真美術館の復旧と活用に向けた改修工事を実施し、R3のリニューアルオープンを目指します。 全体事業費（継続費分） 444,800千円 R元 272,821千円 R2 171,979千円
○	写真美術館企画展示事業費	19,331	著名な写真家の写真展やセミナー、フォトコンテストを開催するとともに、R2に生誕100年を迎える秋山庄太郎氏の記念写真展を開催します。
○	旧広瀬座改修事業	20,186	国重要文化財である旧広瀬座の保存と新たな施設利用の拡大を図るため、再整備に向けた基本設計を行います。
◎	しゃがむ土偶ドキドキ事業 	4,898	国重要文化財「しゃがむ土偶」の魅力を広く発信するため、展示会や講演会など多彩なイベントを実施します。
	新最終処分場整備事業 	2,944,400	新最終処分場整備に向け、本体建設工事や浸出水処理施設建設工事及び周辺環境整備等を行います。 (本体建設工事・工事監理業務) 全体事業費（継続費分）3,877,700千円 H30 222,567千円 R元 808,763千円 R2 2,185,596千円 R3 660,774千円 (浸出水処理施設建設工事) 全体事業費（継続費分）1,335,000千円 R元 66,750千円 R2 667,500千円 R3 600,750千円


(5)移住・定住の促進

記号	事業名	予算額	説明
◎	新生活応援事業	5,346	移住応援サポーターによる相談や引っ越し費用の補助等により、移住希望者のライフスタイルに沿った移住・定住を支援します。
◎	広報推進事業	4,300	移住・定住専用のポータルサイトの開設やガイドブックの全面改訂を行い、移住希望者に対する情報発信を強化します。
○	地域おこし協力隊活用事業	13,200	本市において地域おこし協力隊として活躍する人材への支援を継続するとともに、新たな人材を募集し、活動を通じて地域力の維持・強化を図りながら定住定着につなげます。
	多世帯同居・近居支援事業	4,200	県が実施する親子三世帯が同居・近居するための住宅取得費用等助成事業に市独自で上乗せをし、定住人口の拡大につなげます。
	UIJターン移住支援事業	12,960	東京23区の在住者等が本市へ転入し、県のマッチングサイトに掲載の中小企業へ就職した場合に補助金を交付し、移住・定住の促進及び中小企業等における人材不足の解消につなげます。
	ふくしま定住推進事業	2,111	首都圏等で開催されるセミナー等への出展や、農業体験事業等を実施し、移住希望者の本市への移住・定住を積極的に後押しします。
	出会いの場創出事業	2,866	独身男女の出会いの場の提供や、出会い・結婚相談事業等により、結婚に対する意識の向上を図り、将来的な定住促進・人口増加につなげます。
○	空家等対策事業	9,051	市の空家等対策計画に基づき、空き家の把握や発生予防のための普及啓発、管理不全空き家に係る指導を行うほか、不動産団体等と連携し、空き家バンクの運用による空き家の利活用を進めます。

4 市 政 の 新 ス テ ー ジ

(1)市民との協働によるまちづくり

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説 明
	ふくしま元気トーク開催事業 	291	市長がホストとなり市民と直接意見交換することで市民の思いを市政に反映させ、「開かれた市政」を推進します。
○	総合計画策定	12,266	市民ワークショップや有識者懇談会等を開催し、R3からの5ヵ年間に計画期間とする新しい総合計画を策定します。
◎	地域の個性を生かしたまちづくり計画策定	510	市民との協働のまちづくりの活動指針である「地域の個性を生かしたまちづくり計画」について、R3以降の次期実施計画を、地区ごとに策定します。

(2)市民サービス向上や業務効率化への取り組み

記号	事業名	予算額	説 明
◎	ICT推進事業		
	(1)RPA推進事業	3,500	パソコン上の事務処理を自動的に行うプログラムを構築し、業務の速度と正確性の向上を図ります。
	(2)AI-OCR推進事業 	2,541	紙媒体の帳票を読み取り、書かれている文字をデータ化するシステムを導入し、業務の効率化を図ります。
	(3)ICT人材育成事業	1,200	市政運営におけるICTの活用を推進するため、職員に対しエクセル等のソフト活用研修、プログラム言語研修等を実施します。
◎	LINE推進事業	1,496	LINEを活用し、個人の属性や興味関心に応じた情報配信や、位置情報付きの市民通報システムを導入します。
◎	行政改革アドバイザー費(デジタル専門人材)	918	ICT分野の専門家を行政改革アドバイザーとして任命し、庁内のICTを推進します。
◎	市税収納のキャッシュレス化(スマホ決済)	347	市税収納のキャッシュレス化の一環として、スマホ決済を導入し、納税者の利便性の向上と収入率の向上に努めます。
◎	公共施設管理システム導入事業	2,735	施設の利用状況や工事・修繕履歴の管理機能、日常点検の支援機能等を有するシステムを導入し、施設の評価や管理計画の策定に活用します。
◎	統合型校務支援システム導入事業	11,413	児童生徒情報の一元管理・共有による教員の業務改善や児童生徒への学習指導の充実を図るため、校務支援システムを導入します。
◎	議会のICT化	4,484	議会運営の効率化や災害時における情報共有、委員会活動等を充実させるため、タブレット端末及び会議システムを導入します。
◎	ペーパーレス会議システム導入事業	1,961	会議資料をタブレット端末上で閲覧・書き込みできるシステムを導入し、会議の効率化、ペーパーレス化を図ります。
◎	多言語情報配信事業 	495	スマートフォンやタブレット端末向けに、記事の読み上げ機能や多言語翻訳機能を有する情報配信サービスを導入し、市政だよりをはじめとする広報媒体を配信します。
○	個人番号カード交付事業	95,152	市内事業所や集会所等に出向いてのカンタン申請受付等について実施体制を一層充実し、マイナンバーカード取得率の向上を図ります。
◎	個人番号カード利用環境整備事業	13,744	マイナンバーカードを活用したポイント制度である「マイナポイント」の利用に必要な各種設定を支援し、消費の活性化、マイナンバーカードの普及促進を図ります。

○ 議 会

1 議 員 数

- ① 条 例 定 数 35人
- ② 福島市議会議員定数条例（平成14年条例第15号）
- ③ 平成27年7月12日の一般選挙から施行

2 構 成

(1) 会派別 (令和2年4月1日現在)

会 派 名	会派呼称	人 数
真 結 の 会	真 結 の 会	9人
真 政 会	真 政 会	9人
ふくしま市民21	市 民 2 1	6人
公明党福島市議団	公 明 党	4人
日本共産党福島市議会議員団	日本共産党	4人
社民党・護憲連合	社民党・護憲連合	3人
合 計		35人

(2) 年齢別・当選期数別 (令和2年4月1日現在)

年齢 期数	25～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	計
1 期	-	-	2人	1人	2人	-	5人
2 期	-	1人	2人	1人	3人	-	7人
3 期	-	-	1人	1人	3人	-	5人
4 期	-	-	1人	6人	3人	-	10人
5 期	-	-	1人	-	4人	-	5人
6 期	-	-	-	-	1人	1人	2人
8 期	-	-	-	-	-	1人	1人
計	0人	1人	7人	9人	16人	2人	35人

平均年齢
(57.7歳)

3 常 任 委 員 会

(令和2年4月1日現在)

名 称	定数	現員	所 管 事 項
総 務	9人	9人	議会、政策調整部、総務部、財務部、会計課、消防本部、監査委員、選挙管理委員会及び公平委員会の所管に属する事務並びに他の所管に属しない事務
文 教 福 祉	9人	9人	教育委員会、健康福祉部及びこども未来部の所管に属する事務
経 済 民 生	9人	8人	商工観光部、農政部、農業委員会及び市民・文化スポーツ部の所管に属する事務
建 設 水 道	8人	8人	環境部、建設部、都市政策部及び水道局の所管に属する事務

※議長は委員会所属を辞退

4 議会運営委員会

(条例化 平成3年6月21日)

- ① 委員定数 11人
- ② 議会運営の円滑を図るため設置する
- ③ 構成員が3人以上の会派の構成員数により案分し選出



5 特別委員会

(令和2年4月1日現在)

名称	設置目的	構成員
新庁舎西棟建設調査特別委員会	風格ある県都を目指すまちづくり構想における福島市役所新庁舎西棟の建設にかかる調査を行うため。	11人

6 地方自治法第100条第12項に基づき設置される協議・調整の場

(令和2年9月18日現在)

名称	設置目的	構成員
福島市議会全員協議会	福島市議会基本条例第12条の規定に基づき、同条例第19条第2項の規定により重要な政策等に関する事項について協議又は調整を行うため。	全議員
福島市議会委員協議会	福島市議会基本条例第12条の規定に基づき、各常任委員会及び特別委員会の所管事項に関する事項について協議又は調整を行うため。	常任委員会及び特別委員会に属する委員
代表者会	福島市議会基本条例第13条第6項の規定に基づき、会派、議員の身分、各種委員に関することその他必要と認める事項について協議又は調整を行うため。	議長、副議長及び会派代表者
福島市議会政務活動費検討会	政務活動費に関する協議又は調整を行うため。	各会派から選出された議員
福島市議会広報委員会	福島市議会基本条例第16条第7項の規定に基づき、議会広報紙等の充実、市民との情報共有の推進等の充実に関する事項について協議又は調整を行うため。	各会派から選出された議員
福島市議会政策討論会	福島市議会基本条例第23条の規定に基づき、市政に関する重要な政策及び課題に関する協議又は調整を行うため。	全議員
福島市議会改革検討会	福島市議会基本条例第25条第1項の規定に基づき、議会改革に関する協議又は調整を行うため。	各会派から選出された議員
福島市議会ICT活用検討会	タブレット端末の活用及びペーパーレス化の推進に関する協議又は調整を行うため。	各会派から選出された議員

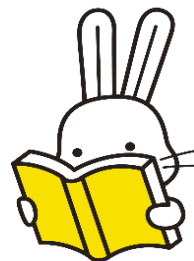
7 予算・決算・補正予算の審査方法

- (1) 予算 ※3月定例会議において、新年度の当初予算審査
 - ① 議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、議案付託を行っている
 - ② 常任委員会を単位とする分科会を設置し、議案付託を行っている
 - ③ 原則、分科会にて審査後、特別委員会にて自由討議、討論を経て採決を行っている
- (2) 決算 ※9月定例会議において、前年度の決算審査
 - ① 議長及び監査委員を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置し、議案付託を行っている
 - ②及び③については、予算と同様
- (3) 補正予算

9月、12月、翌年3月、6月定例会議及び緊急会議において、歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託を行っている

8 質 疑 ・ 質 問

- ① 代表質問は総括質問方式(一括質問・一括答弁)で行っている
- ② 一般質問は一問一答方式(質問ごとに答弁)で行っている
- ③ 本市では質問に含めて、議案質疑も行われる
(先議議案及び追加議案は議案質疑として行われる)



- (1) 質問通告期限 定例会議初日の翌日午前11時まで
- (2) 質問順序 代表質問(各会派1名) 多数会派順(所属議員同数の場合は輪番)
一般質問(無制限) 抽 選
- (3) 質問回数及び時間制限
 - 代表質問(総括質問方式)
 - ・3月定例会議 60分以内(答弁を除く)
 - ・市長・議員改選後初定例会議 30分以内(答弁を除く)
(再質問、再々質問はいずれも答弁時間を除き10分以内)
 - 一般質問(一問一答方式) 60分以内(答弁時間を含む)
(関連質問は答弁時間も含め10分以内)

9 議 会 開 催 状 況

【平成31年1月1日～令和元年12月31日】

区 分	会 議 期 間 (日)	本会議 日数	提 出 議 案 数					質 問 者 数				
			市長	議 会 (議 員 、 委 員 会)				計	代表	一般	その他	計
				条例	意見書	決議	その他					
3月定例会議	26	8	51	2	1	-	-	54	6	15	1	22
6月定例会議	15	5	30	-	2	-	-	32	-	13	-	13
9月定例会議	23	6	30	-	2	-	-	32	6	10	1	17
12月定例会議	16	6	35	-	2	-	-	37	-	16	-	16
1月緊急会議	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	1	1
8月緊急会議	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	0
11月緊急会議	1	1	6	-	-	-	-	6	-	-	-	0
合 計	83	28	154	2	7	0	0	163	12	54	3	69

10 報 酬

【単位：円】

区 分	報酬額	改定前の額	改定年月日	区 分	報酬額	改定前の額	改定年月日
議 長	682,000	703,000	平成22年 4月1日	市 長	1,047,600	995,300	平成31年 4月1日
副議長	635,900	655,500		副市長	865,700	839,800	
議 員	599,000	617,500		水道事業管理者	783,300	767,700	
			教育長	783,300	767,700		
			常勤監査委員	654,300	641,300		

11 政 務 活 動 費

(平成13年4月1日施行)

会派(議長が別に定める政務活動費請求会派を含む)に対し、所属議員数×月額10万円

12 行 政 視 察 旅 費

- (1) 常 任 委 員 会 1人年額 200,000円 (平成12年4月1日改定)
- (2) 議 会 運 営 委 員 会 1人年額 170,000円 (平成4年4月1日改定)
- (3) 特 別 委 員 会 1人年額 120,000円 (昭和63年4月1日改定)
(決算特別委員会については視察旅費はない)

13 費 用 弁 償 等

(平成17年4月1日改定)

本会議または委員会の招集に応じた議員の居住地から議事堂までの距離により支給
4km未満 1,000円、4km以上8km未満 1,500円、8km以上 2,000円
※公用車を使用した場合には支給しない

14 福 島 市 議 会 基 本 条 例

(平成26年4月1日施行)

【制定までの経過】

平成24年6月22日	議会基本条例策定特別委員会を設置(委員数17人) (以降、平成26年2月26日まで合計31回特別委員会を開催)
平成25年11月1日～12月2日	福島市議会基本条例(素案)に関するパブリック・コメントを実施
平成25年11月10日	福島市議会基本条例(素案)に関する市民報告会を実施
平成26年3月27日	福島市議会基本条例を平成26年福島市議会3月定例会に上程、可決
平成26年4月1日	福島市議会基本条例施行

【基本方針の三本柱】

「市民に開かれた議会」

市民が積極的に議会に参加するためには、議会活動の公開が前提となることから、公平性、公正性及び透明性を高めるとともに、議会活動への市民参加の機会を多様に市民に開かれた議会の実現を目指します。

「議員間の自由闊達な議論、討議を行う議会」

二元代表制の下、合議制の機関としての特性を生かし、議員間の自由闊達な議論及び討議を行うことにより、多様な意見の中から市政の課題に対する論点及び争点を明確にし、合意形成を図る議会の実現を目指します。

「政策立案や政策提言を積極的に行う議会」

市長その他の執行機関との緊張ある関係を保ちながら、議会の体制の充実及び立法機能の強化を図り、政策立案及び政策提言を積極的に行い、市民の意思を的確に市政に反映させる議会の実現を目指します。



【新たな取り組み】

「通年議会（通年会期）」

福島市議会の会期は通年とし、8月1日から翌年の7月31日までです。「福島市議会の会期等に関する条例」の制定については、平成26年6月定例会において可決し、平成26年8月1日から施行しました。

※通年の会期とは、定例会や臨時会の区分を設けず、毎年、通年とするための「福島市議会の会期等に関する条例」で定める日から翌年の当該日の前日まで（1年間）を会期とするものです。

「災害対応」

東日本大震災の被災地としての経験・教訓を踏まえ、大規模災害時において、被災市民の救援と災害復旧のために、非常事態に即応した議会の活動方針について定めます。

「会議の公開と傍聴手続きの簡素化」

議会の情報を公開し、市民との情報共有を図るとともに、透明性の確保等の観点から、秘密会とする場合などを除き、本会議や常任委員会、特別委員会を原則として公開で行うとともに 傍聴手続の簡素化に努めます。

「情報の共有と公開」

開かれた議会を目指すため、市民との情報の共有及び積極的な情報公開に努めます。

「議会報告会の開催」

市民との信頼関係を確保するため、市民への説明責任を果たし、議会活動や市政に関する情報を市民と共有することが必要なため、議会は、自らが地域に出向き、直接市民に対し、議会で行われた議案等の審査における議論の経過や審査結果等の内容について報告する議会報告会を開催します。なお、議会報告会は、決算を審議する定例会議の終了後及び当初予算を審議する定例会議の終了後に開催する予定です。

「意見交換会の開催」

福島市議会では、より市民に開かれた議会を目指して、市民との意見交換会を開催しており、委員会が具体的なテーマを設けて実施する方式と議会報告会と併せて自由なテーマで実施する方式の2通りの方式にて実施しています。

「反問権」

本会議や委員会において論点を明確にして議論を深める目的で、市長等が議員の質問の趣旨を確認するための反問ができるようになります。

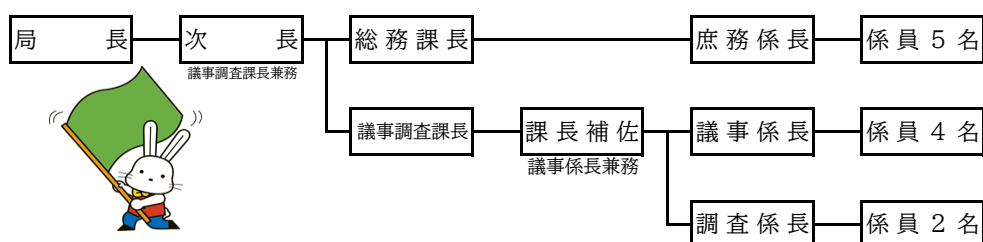
反問には議員の考え方を問い返したり、対案の提示を求める反論も含まれます。

「市民参加の推進」

市民との意見交換や意見聴取の場を多様に設けるとともに、広く市民の意見及び知見を審議等に反映させるため、公聴会制度及び参考人制度の積極的な活用に努めます。

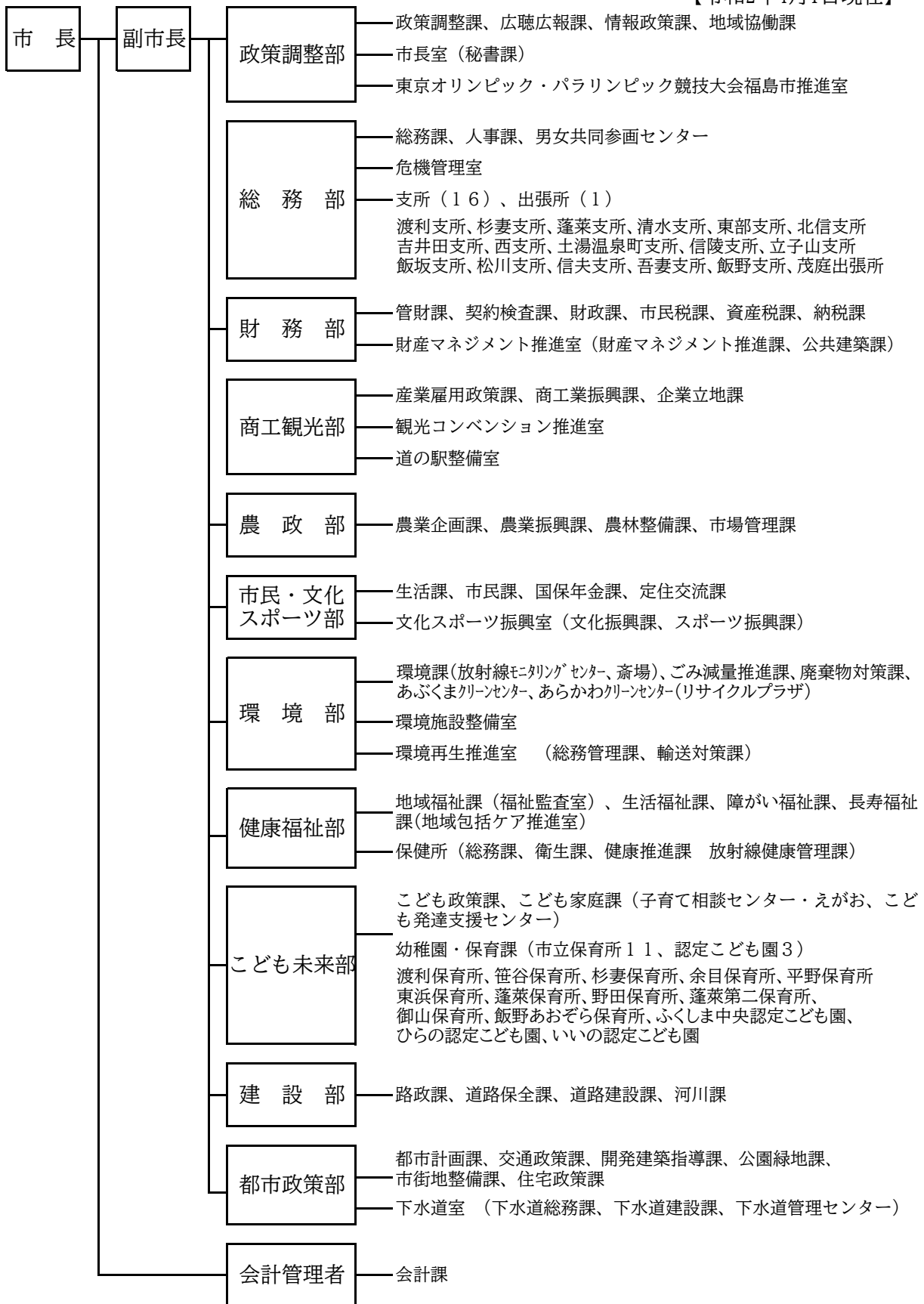
15 議会事務局組織

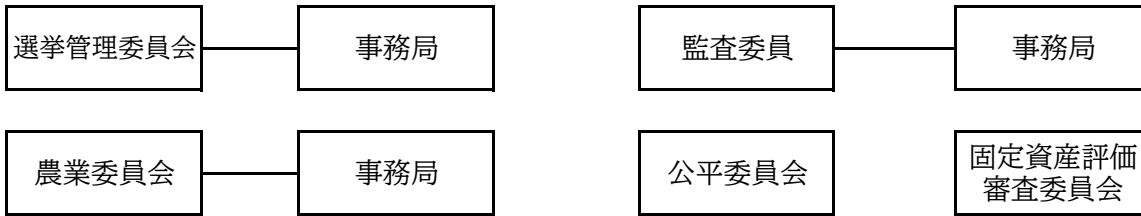
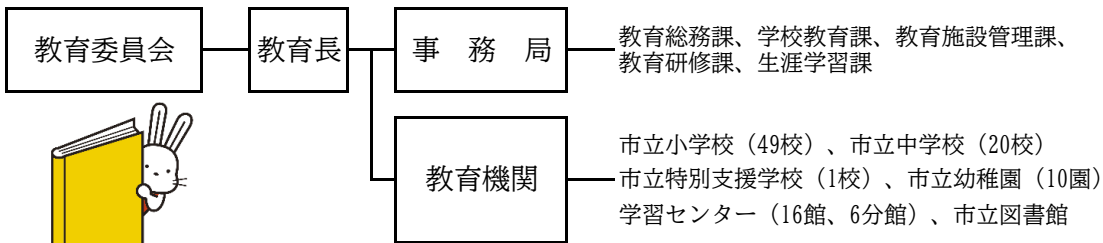
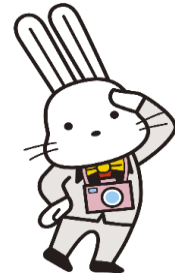
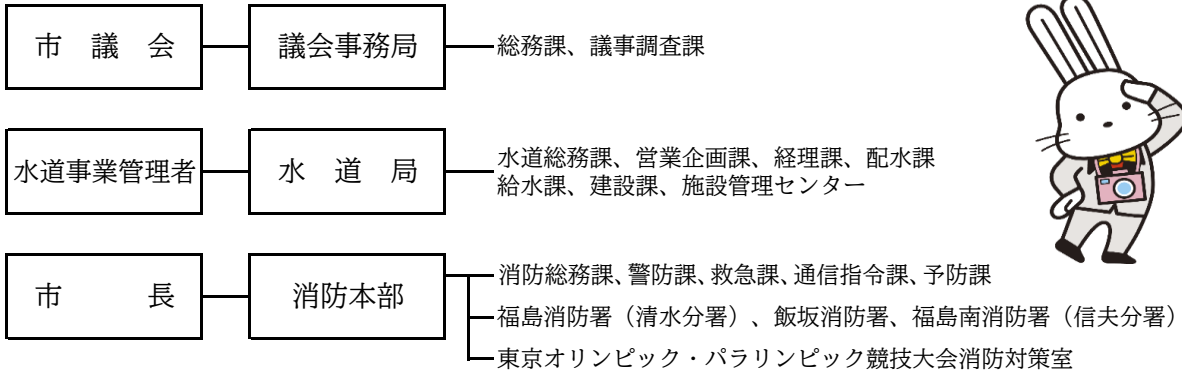
(定数18名 現員17名)



福島市組織機構図

【令和2年4月1日現在】



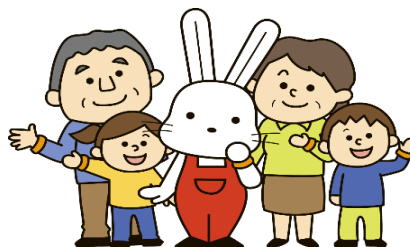


<市の職員数>

【令和2年4月1日現在】

区 分	定数	現員数	区 分	定数	現員数
市長部局	1,498人	1,484人	農業委員会	20人	13人
議会事務局	18人	17人	消 防	290人	(注) 279人
教育委員会	459人	285人	水 道 局	233人	93人
選挙管理委員会	8人	7人	公平委員会	2人	(2)人
監査委員事務局	8人	7人	合 計	2,536人	2,185人

(注) このうち地方自治法による派遣職員(1名)及び初任教育中の職員(12名)は定数外である。
また、教育長は職員数より除き、カッコ内の人数は併任となっている。



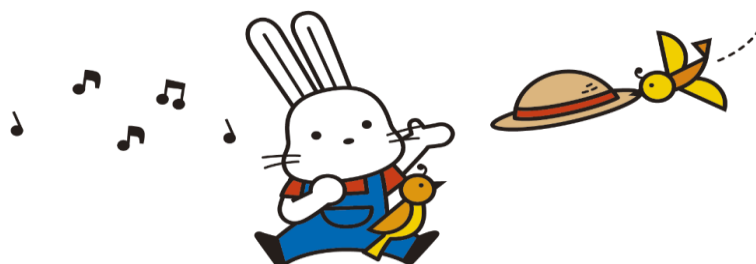
行政視察対応一覧（令和元年度）



No.	月日	来訪市町村議会	議員	書記	当局	計	調査事項
1	4/22	富山市 会派	4	0	0	4	高齢者のごみ出し支援（ふれあい訪問収集）について
2	4/23	富山市 会派	2	0	0	2	災害時のドローン活用協定について
3	5/7	草加市 その他	1	0	0	1	ふれあい訪問収集（ごみ出し支援）について
4	5/9	津市 委員会	9	2	0	11	議会基本条例の制定について
5	5/9	上尾市 委員会	11	2	0	13	議会運営全般について
6	5/14	たつの市 その他	2	0	0	2	古閑裕而・金子夫妻をモデルとした連続テレビ小説誘致への取り組みについて
7	5/15	静岡市 会派	5	0	0	5	福島市子どもの夢を育む施設「こむこむ」について 「空気のきれいな施設」・「空気のきれいな車両」認証制度について
8	5/17	青森市 会派	2	0	0	2	福島市議会議員政治倫理条例について
9	6/27	十日町市 会派	4	0	0	4	エネルギー政策について議会改革と議会基本条例について
10	7/1	今治市 会派	6	1	0	7	スマート自治体の実現を目指した取り組みについて
11	7/22	豊川市 委員会	7	1	1	9	地域振興施設「道の駅」整備事業について
12	7/25	前橋市 会派	5	0	0	5	企業誘致の取り組みについて政策提言の取り組みについて
13	7/26	舞鶴市 会派	2	0	0	2	福島市次世代エネルギーパーク計画について
14	7/30	姫路市 委員会	9	1	0	10	福島市オレンジプランについて
15	7/30	鴻巣市 委員会	11	2	1	14	議会改革について
16	7/31	五泉市 会派	4	0	0	4	福島市待機児童対策緊急パッケージについて
17	8/20	うるま市 会派	4	0	0	4	子どもの夢を育む施設こむこむ館について
18	8/21	富山市 委員会	10	2	0	12	福島市子どもの夢を育む施設こむこむ館
19	10/3	長崎市 委員会	5	1	1	7	福島市都市マスタープランについて
20	10/3	呉市 会派	6	0	0	6	土湯温泉地区都市再生整備事業について
21	10/7	蕨市 委員会	6	1	0	7	「RPAの導入状況」について
22	10/9	西尾市 会派	7	0	0	7	子どもの夢を育む施設こむこむ館について
23	10/10	藤沢市 委員会	12	3	0	15	災害への取り組み、政治倫理条例について
24	10/11	茨木市 委員会	8	2	0	10	議会改革の取り組みについて議会運営全般について
25	10/11	長岡市 委員会	10	2	3	15	再生可能エネルギーの推進について
26	10/15	前橋市 委員会	9	2	0	11	中心市街地活性化基本計画に基づく取り組みについて
27	10/30	中野区 委員会	9	1	1	11	公共施設マネジメントについて新庁舎について
28	11/7	伊賀市 委員会	8	1	0	9	議会基本条例の検証と議会改革の取り組みについて
29	11/8	観音寺市 会派	6	0	0	6	再生可能エネルギーの取り組みについて
30	11/13	川崎市 会派	4	0	0	4	女性活躍・働き方改革推進事業 海外チャレンジ応援事業、頑張るふくしまっ子復興夢応援事業 ふくしま花のまちづくり事業 在宅介護慰労手当
31	1/20	南相馬市 委員会	6	2	0	8	通年議会制
32	1/22	豊橋市 会派	14	0	0	14	「古閑裕而のまち・ふくしま」シンフォニーについて
33	1/29	鴻巣市 会派	4	0	0	4	議員の災害対応行動マニュアルについて
34	1/29	尼崎市 委員会	11	3	0	14	議会基本条例の検証、条例制定後の取組について
35	2/6	豊中市 会派	4	0	0	4	福島市次世代エネルギーパーク計画について
36	2/14	大沼郡昭和村 委員会	4	0	2	6	イノシシ対策の状況・捕獲技術について
37	2/18	二本松市 会派	5	0	0	5	福島市パークゴルフ場の整備状況
38	2/19	川口市 会派	2	0	0	2	災害時における議会対応及び議員の役割について
合 計			238	29	9	276	委員会 17件 ・ 会 派 19件 ・ その他 2件

意見書・決議一覧（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

議決議会	意見書等名
3月定例会議	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書
6月定例会議	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の感動を復興への歩みを加速させる力に変えることを求める意見書 令和2年度及び復興・創生期間後も被災児童生徒就学支援等事業の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書
9月定例会議	家庭教育支援法の制定を求める意見書 地方財政の充実・強化を求める意見書
12月定例会議	国土強靱化対策の推進を求める意見書 看護師と介護従事者の特定最低賃金の新設を求める意見書



福島市議会の概要 令和2年度

初版 令和2年 4月 1日

福島市民憲章

わたくしたちは、みどりにつつまれた信夫山と清い流れの阿武隈川をもつ福島市民です。

福島市は、地味豊かなしのぶの里に古くから開けた人情の美しい町です。

わたくしたちは、平和で、さらに住みよく希望にみちたまちをつくるためこの市民憲章をさだめます。

- 1 空も水もきれいな 緑のまちをつくりましょう。
- 1 教育と文化を尊び 希望に輝くまちをつくりましょう。
- 1 親切で愛情あふれるまちをつくりましょう。
- 1 きまりを守り、力を合わせて 楽しく働けるまちをつくりましょう。
- 1 子どもからおとしよりまで安全で健康なまちをつくりましょう。